

## 契約書(案)

1 物件名

業務用パソコン 一式

(詳細は「2024年度業務用パソコンの賃貸借業務仕様書」のとおり)

2 賃貸借期間

2024年4月1日から2027年3月31日まで

3 契約金額 金 円

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円

「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法(昭和63年法律第108号)及び地方税法(昭和25年法律第226号)の規定により算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

4 契約保証金

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会契約規則第28条第2項により契約金額の100分の10以上の金額とする。ただし、同規則第29条のいずれかに該当する場合は、全額を免除する。

5 その他特約事項

「個人情報取扱事務委託基準」及び「情報セキュリティに関する特約条項」

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会(以下「甲」という。)と〇〇(以下「乙」という。)との間において、上記物件の賃貸借について別添条項により契約を締結する。

この契約の証として本書2通を作成し、甲、乙それぞれ1通を保管する。

(西暦) 年 月 日

甲 名古屋市中区三の丸三丁目2番1号  
公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会  
事務総長 村手 聡

乙 住所(所在地)  
氏名(名称及び代表者氏名)

(権利義務の譲渡等)

第1条 乙は、甲の承認を得た場合を除き、この契約から生ずる一切の権利義務を第三者に譲渡し、又はその履行を委任することはできない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲の対価の支払による弁済の効力は、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会会計処理規程（以下「会計処理規程」という。）第4条に準じて、組織委員会の会長又は会長代行が出納員に対して支出の命令を発した時点で生ずるものとする。

(アンブッシュ・マーケティングの禁止)

第2条 乙は、甲より別途認められた場合を除き、乙自身又は乙の商品又はサービス（以下、総称して「乙商品等」という。）と、第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)及び愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会とを関連付けてはならず、かつ、そのように受け取られるおそれのある行為をしてはならない。

2 乙は、甲より別途認められた場合を除き、乙商品等が、甲、アジア・オリンピック評議会、アジアパラリンピック委員会、公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本パラスポーツ協会（以下、総称して「組織委員会等」という。）のいずれかによる公式のものである旨、組織委員会等のいずれかにより選ばれたものである旨、組織委員会等のいずれかにより承認されたものである旨、組織委員会等のいずれかによる保証を受けたものである旨、組織委員会等のいずれかにより推奨されている旨、組織委員会等のいずれかによる同意を得たものである旨、その他これらに類する事実を表明してはならず、かつ、そのように受け取られるおそれがある行為をしてはならない。

3 乙は、組織委員会等との関係又はこの契約の内容及びこの契約の締結の事実について、乙自身又は乙商品等の広告・宣伝の目的を持って公表してはならず、かつ、そのように受け取られるおそれのある行為をしてはならない。

4 乙が、乙以外の第三者の製品又はサービスの供給を受けて業務を提供する場合には、乙は、法的に可能な限り、マスキングその他の方法により、当該第三者の製品又はサービスのブランドが分からない形で供給を受けなければならない。かつ、当該第三者との契約において、前3項に定める行為を禁止しなければならない。

(特許権等の使用)

第3条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその方法を指定した場合において、仕様書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(危険負担)

第4条 契約金額は、契約履行完了に至るまでの一切の経費を含むものとし、履行前に甲、乙双方の責に帰することができない理由により損害を生じた場合といえども乙がこれを負担する。

(物件の保険)

第5条 乙は、物件に対して、契約期間中継続して乙を被保険者とする動産総合保険(地震、噴火、戦争・その他の変乱は填補されない。)を締結するものとする。

(保険事故の発生)

第6条 甲は、保険事故が発生したときは、直ちにその旨を乙に通知するとともに、保険金受領に関し、必要な一切の書類を乙に交付するものとする。

(物件の納入等)

第7条 乙は、物件を契約書及び仕様書等で指定された場所へ乙の負担で納入し、使用可能な状態に調整した上、賃貸借期間の開始日から甲の使用に供しなければならない。

(検査及び引渡し)

第8条 甲は、乙から物件の納入があったときは、速やかにこれを検査し、合格と認めたものに限り引渡しを受けるものとする。

2 検査の方法は甲の任意とし、乙は、その決定に対して異議を申し立てることはできない。

3 検査の結果、不合格のものがあったときは、乙は、甲の指定する期間内に完全なものを納入しなければならない。

(履行遅延の場合における違約金)

第9条 乙は、物件の貸付けを遅延したときは、違約金を甲に支払わなければならない。ただし、天災地変その他やむを得ない理由によると甲が認めた場合は、この限りでない。

2 前項の規定による違約金は、遅延日数に応じ未納部分相当額(1,000円未満の端数金額及び1,000円未満の金額は、切り捨てる。)に対し、年14.5パーセントの割合で算出した額とする。

3 前項の違約金に100円未満の端数があるとき、又は違約金が100円未満であるときは、その端数金額又はその違約金は徴収しないものとする。

(代金の支払)

第10条 乙は、毎月の賃貸借料を翌月以降に甲に請求するものとする。

2 甲は、乙から適法な支払請求書を受領した日から30日以内に賃貸借料を乙に支払わなければならない。

3 甲は、前項の支払を遅延したときは、契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条の規定に基づき財務大臣が決定する年利率で算出した遅延利息を乙に支払わなければならない。

(転貸の禁止)

第11条 甲は、物件を第三者に転貸してはならない。ただし、乙の承認を得たときはこの限りでない。

(公租公課)

第12条 この物件に係る公租公課は、乙が負担する。

(物件の管理責任)

第13条 甲は、これを善良な管理者の注意をもって管理するものとする。

2 物件に故障が生じたときは、甲は、直ちに乙に報告しなければならない。

(物件の保守)

第 14 条 乙は、物件を常に良好な状態で使用できるよう必要な調整、修理、部品交換等の保守を乙の負担で行わなければならない。

2 乙は、甲から前条第 2 項の報告を受けたときは、乙の負担で速やかに修理、交換等の保守対応を行い、甲が使用できるようにしなければならない。ただし、故障の原因が甲の故意又は重大な過失による場合は、この限りでない。

3 乙は、甲の承認を得て、前項に定める保守作業を乙の事業所において行うことができる。

(物件の返還等)

第 15 条 甲は、この契約が終了したときは、この物件を通常の損耗を除き、原状に回復して返還するものとする。ただし、乙が認めた場合は、この限りでない。

2 乙は、この契約が終了したときは、速やかにこの物件を撤去するものとし、これに要する費用は乙の負担とする。

3 甲は、乙が正当な理由なく、相当期間内にこの物件を撤去せず、又は設置場所の原状回復を行わないときは、乙に代わってこの物件を処分し、又は設置場所の原状回復を行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処分又は原状回復について異議を申し出ることができず、また、甲の処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。

(物件の現状変更)

第 16 条 甲は、次に掲げる行為をするときは、事前に乙の承諾を得なければならない。

- (1) 物件に装置、部品、付属品等を付着し、又は物件からそれらを取り外すとき。
- (2) 物件に付着した表示を取り外すとき。
- (3) 物件の設置場所を移動するとき。

(契約の解除)

第 17 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、催告をしないでこの契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じても、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) この契約の条項に違反したとき。
- (2) 契約の履行を遅延し、又は物件を粗雑にし、品質数量に関し不正な行為があったとき。
- (3) 甲の行う物件の検査等に際し、係員の職務執行を妨げ、又は妨げようとしたとき。
- (4) 期限内に契約を履行する見込みがないと認められたとき。
- (5) 契約解除の申立てをしたとき。
- (6) 所定の日時まで契約保証金を納付しないとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 前項の規定により契約が解除された場合。ただし、前項第 2 号又は第 4 号に掲げる事項が、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- (2) 乙がその契約の履行を拒否し、又は、乙の責に帰すべき事由によって履行不能となった場合。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人。

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人。

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。また履行部分があるときは、甲においてこれを調査し、相当代価を乙に支払うものとする。

5 2024年度以降においてこの契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合には、甲はこの契約を解除するものとする。

（談合その他不正行為に係る解除）

第18条 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じても、甲は、その責を負わないものとする。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項若しくは第2項（第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第7条の2第1項（第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）及び第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

(3) 公正取引委員会が、乙に独占的状态があったとして独占禁止法第8条の4第1項の規定による命令（以下「競争回復措置命令」という。）を行い、当該競争回復措置命令が確定したとき。

(4) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

(5) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 乙が共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

3 前条第2項及び第4項の規定は、前2項により契約を解除した場合に、これを準用する。

（談合その他不正行為に係る賠償金の支払）

第19条 乙は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除する

か否かにかかわらず、賠償金として、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。乙が契約を履行した後も同様とする。ただし、前条第 1 項第 1 号から第 3 号までのうち、排除措置命令、納付命令又は競争回復措置命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年 6 月 18 日公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売である場合その他甲が特に認める場合は、この限りでない。

2 乙は、前条第 1 項第 4 号に該当し、かつ、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、前項の規定にかかわらず、契約金額の 10 分の 3 に相当する額を支払わなければならない。

(1) 前条第 1 項第 2 号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第 7 条の 3 の規定の適用があるとき。

(2) 前条第 1 項第 4 号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 乙が甲に談合その他の不正行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 前 2 項の規定にかかわらず、甲は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。

4 前各項の場合において、乙が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して甲に支払わなければならない。乙が既に共同企業体を解散しているときは、代表者であった者又は構成員であった者についても、同様とする。

（暴力団等排除に係る解除）

第 20 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいると認められるとき。

(2) 暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）がその法人等の経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。

(4) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) 法人等の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であるこ

とを知らながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。

(妨害等に対する報告義務等)

第21条 乙は、契約の履行に当たって、妨害(不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。)又は不当要求(金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。)(以下「妨害等」という。)を受けた場合は、速やかに甲に報告するとともに警察へ被害届を提出しなければならない。

2 乙が妨害等を受けたにもかかわらず、前項の甲への報告又は被害届の提出を怠ったと認められる場合は、競争入札による契約若しくは随意契約において契約の相手方としない措置を講じることがある。

(会計処理規程の準用)

第22条 この契約の条項に定めるもののほかは、会計処理規程の定めるところによる。

(紛争の処理)

第23条 この契約履行に関し紛争が生じたときは、公正な第三者を選定し、当事者と協議解決を図るものとする。

(協議)

第24条 この契約書及び会計処理規程に定めのない事項については、甲乙協議の上、別に決定する。

## 個人情報取扱事務委託基準

### (基本的事項)

第1条 受注者（以下乙）は、この契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

2 乙は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8項に規定する特定個人情報（以下「特定個人情報」という。）の取扱いに当たっては、この基準に定めるもののほか、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会個人情報取扱規程等を遵守しなければならない。

### (管理体制)

第2条 乙は、この契約による個人情報の取扱いに関する責任者、個人情報を取り扱う従業者（乙の組織内にあつて直接又は間接に乙の指揮監督を受けて業務に従事している者をいい、従業員のほか、取締役、監査役、理事、監事及び派遣労働者等を含む。以下同じ。）の管理及び実施体制並びに個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について定めた書面を発注者（以下甲）に提出する。

### (秘密の保持)

第3条 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、その事務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他人に漏らし、又は不当な目的に使用してはならないこと等の個人情報の保護に必要な事項を周知するものとする。

### (従業者の明確化等)

第4条 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者を明確にし、特定個人情報を取り扱う従業者のほか、甲が必要と認める場合については、書面により甲にあらかじめ報告するものとする。なお、変更する場合も同様とする。

2 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者に対して、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を適切に実施するよう監督及び教育を行うものとする。

3 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者が派遣労働者である場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記するものとする。

### (再委託の禁止)

第5条 乙は、この契約により個人情報を取り扱う事務を自ら処理するものとし、やむを得ず他に再委託（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含み、再委託先が再々委託を行うなど、二以上の段階にわたる委託を行う場合を含む。以下同じ。）するときは、あらかじめ書面により甲の承認を得るものとする。甲の承認を得た再委託先の変更を行う場合も同様とする。

2 乙は、甲の承認により個人情報を取り扱う事務を再委託するときは、この契約に



より乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも書面で義務付けた上で、当該義務を遵守させるものとし、乙はそのために必要かつ適切な監督を行うものとする。また、甲の承認により再委託する場合には、再委託先に提供する個人情報は再委託する業務内容に照らして必要最小限の範囲とし、必要のない特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部は削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずる。

(目的外収集、利用の禁止)

第6条 乙は、この契約による事務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託事務の目的の範囲内で行うものとする。

(複写、複製の禁止)

第7条 乙は、この契約による事務を処理するため甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、甲の承認なしに複写し、又は複製してはならない。また、甲の承認により複写し、又は複製する場合には、必要最小限の範囲で行うものとする。

(第三者への提供の禁止)

第8条 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、甲の承認なしに第三者に提供してはならない。また、甲の承認により第三者に提供する場合には、提供する個人情報は提供目的に照らして必要最小限の範囲とし、必要のない特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部は削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずる。

(作業場所等の特定及び持ち出しの禁止)

第9条 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を取り扱うに当たっては、その作業場所及び保管場所をあらかじめ特定し、甲の承認なしにこれらの場所以外に持ち出してはならない。

(安全管理措置に関する事項)

第10条 乙は、甲からこの契約による事務を処理するために提供を受けた個人情報及び乙自らが当該事務を処理するために収集した個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理（再委託先による管理を含む。）のために必要な措置を講じなければならない。

(資料等の返還等)

第11条 乙がこの契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

2 乙は、甲の指示により、個人情報を削除し、又は廃棄した場合は、削除又は廃棄した記録を作成し、甲に証明書等により報告するものとする。また、乙が個人情報を削除又は廃棄するにあたっては、個人情報を復元困難及び判読不可能な方法によるものとする。

(第三者等からの回収)

第12条 乙が、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙

自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等について、甲の承認を得て再委託による提供をした場合又は甲の承認を得て第三者に提供した場合、乙は、甲の指示により、当該再委託先又は当該第三者から回収するものとする。

(報告検査等)

第13条 甲は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務の遵守状況について、乙に対して必要な報告を求め、随時に立入検査若しくは調査をし、又は乙に対して指示を与えることができる。なお、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(事故の場合の措置)

第14条 乙は、この契約により取り扱う個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損が発生し又は発生したおそれのある場合のほか、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この場合、甲は、乙に対して、個人情報保護のための措置（個人情報記録された資料等の第三者からの回収を含む。）を指示することができる。

(損害賠償)

第15条 乙は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合、甲にその損害を賠償しなければならない。

## 情報セキュリティに関する特約条項

### (総則)

第1条 この特約は、この特約が添付される契約（以下「本契約」という。）と一体をなす。

### (規程等の遵守)

第2条 乙は、本契約に係る業務の遂行に当たって、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会情報管理規程を遵守しなければならない。

### (機密の保持等)

第3条 乙は、本契約に係る業務の遂行に当たって、直接又は間接に知り得た一切の情報について、甲の許可なく業務遂行の目的以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。本契約の終了後においても同様とする。

2 乙は、本契約に係る業務の遂行に当たって入手した資料、データ、記録媒体等について、常に適正な管理を行うとともに、特に個人情報等の重要な情報について、暗号化、パスワードの設定、個人情報の匿名化、アクセス制限等、厳重に管理し、使用しない場合には、施錠ができる書庫等に保管しなければならない。

3 乙は、本契約に係る業務の遂行に当たって、甲又は甲の関係者から提供された資料や情報資産（データ、情報機器、各種ソフトウェア、記録媒体等。以下同じ。）について、庁外若しくは社外へ持ち出し、若しくは第三者に提供し（以上、電子メールの送信を含む。）、又は業務遂行の目的以外の目的で、資料、データ等の複写若しくは複製を行ってはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合はこの限りでない。なお、その場合にあっても、乙は、情報漏えい防止のための万全の措置を講じなければならない。

### (従事者への教育)

第4条 乙は、本契約に係る業務の遂行に当たって、本契約に係る業務に従事する者に対して、情報セキュリティに対する意識の向上を図るための教育を実施しなければならない。

### (再委託時の特約条項遵守)

第5条 乙は、甲の承認を得て他に事務を再委託する場合は、再委託先の事業者がこの特約条項を遵守させなければならない。

### (ネットワーク、情報システム等の使用)

第6条 乙は、本契約に係る業務遂行に当たって、甲の管理するネットワークに乙の情報機器を接続し、又は甲の管理する情報システムの端末を利用する場合は、あらかじめ甲の指示に従い必要な事務手続きを行わなければならない。

2 乙は、前項のネットワークに接続した情報機器又は情報システムの端末について、業務遂行の目的以外の目的で利用してはならない。

3 乙は、第1項のネットワークに接続した情報機器について、甲の定める利用基準に従って適正な使用を行うとともに、特に第三者に使用させないように適切に管理しなければならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得て第三者に使用させる場合は、この限りでない。

4 乙は、第1項のネットワークに接続した情報機器について、前項に定めるものの他、情報セキュリティを確保するための必要な安全対策を講じなければならない。

5 甲は、乙が前項までの規定に違反した場合には、ネットワークからの情報機器の切断、情報システムの利用停止等の措置をとることができる。この場合において、乙の業務の円滑な遂行に支障が生じることがあっても、甲はその責任を負わない。  
(資料等の返還等)

第7条 乙が本契約による業務を遂行するために、甲から提供を受けた資料や情報資産は、業務完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。  
(再委託先事業者からの回収)

第8条 乙が、甲から提供を受けた資料や情報資産について、甲の承認を得て再委託先の事業者に提供した場合は、乙は、甲の指示により回収するものとする。  
(報告等)

第9条 甲は、この特約条項の遵守状況その他セキュリティ対策の状況について、定期的又は随時に報告を求めることができる。

2 乙は、この特約条項に違反する行為が発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合は、速やかに甲にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。

3 乙は、この特約条項への違反の有無にかかわらず、本契約に係る業務で扱う情報資産に対して、情報セキュリティインシデントが発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合は、速やかに甲にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。  
(立ち入り検査)

第10条 甲は、この特約条項の遵守状況の確認のため、乙又は再委託先の事業者に対して立ち入り検査(甲による検査が困難な場合にあっては、第三者や第三者監査に類似する客観性が認められる外部委託事業者の内部監査部門による監査、検査又は国際的なセキュリティの第三者認証(ISO/IEC27001等)の取得等の確認)を行うことができる。  
(情報セキュリティインシデント発生時の公表)

第11条 甲は、本契約に係る業務に関して、情報セキュリティインシデントが発生した場合は、必要に応じて当該情報セキュリティインシデントを公表することができるものとする。  
(情報セキュリティの確保)

第12条 甲は、本契約に係る乙の業務の遂行にあたって、前条までに定めるものの他、必要に応じて、情報セキュリティを確保する上で必要な対策を実施するよう指示することができ、乙はこれに従わなければならない。

## 2024 年度業務用パソコンの賃貸借業務仕様書

### 1 賃貸借物件

2024 年度業務用パソコン

### 2 趣旨

本業務は、組織委員会の職員増員に伴う、事務用パソコンの搬入及び賃貸借を行うものである。

### 3 当事者

本仕様書において、「甲」とは公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会を、「乙」とは受注者をそれぞれ指すものとする。

### 4 納入場所

パソコンを納入する組織委員会の事務所は、愛知県東大手庁舎（名古屋市中区三の丸三丁目2番1号）の地下1階、1階、3階、4階、5階（今後変動する場合あり）とし、納入は甲が事務所内で指定する場所において行うものとする。

《事務所の基本情報》

・愛知県東大手庁舎地下1階、1階、3階、4階、5階の平面図は別添図面を参照すること

### 5 賃貸借機器等

#### (1) 賃貸借物品

パーソナルコンピュータ（ノート型）（以下「パソコン」という。）  
及び関連機器一式

295組

#### (2) 賃貸借機器仕様

仕様書別紙1「機器構成仕様」のとおり。

賃貸借物件は、一般消費者・法人向け商品として販売される新造機とすること。

賃貸借物件は、単一の機種を原則とすること。

ネットワークに接続可能であり、正常に動作することを保証すること。

契約締結後、ソフトウェアのバージョンアップ（リビジョンアップを含む。以下同じ。）が行われた場合は、仕様においてバージョンを指定しているものを除き、バージョンアップ後の製品を納入すること。生産中止等の理由により入手不可能となった場合は、甲と協議の上、同等以上のものを納入することとし、これによる費用の増加は、乙の負担とする。

### 6 納入条件

#### (1) 全般

乙は、契約締結後速やかに発注者と納入に関する打合せを実施すること。また、乙は機器の設置に当たって、速やかに納入計画書を作成し、納入する機器の仕様について

てあらかじめ甲の承認を得ること。なお、機器の設定仕様書（初期設定及びリカバリの手順書を含む。）及び操作マニュアルを提出し機器の操作説明を行うこと。

## （２）搬入及び撤去

賃貸借物件の搬入及び本件の賃貸借期間満了後の回収・撤去に要する費用は、乙の負担とする。

撤去したパソコンは、データの流出が起きないように、物理的破壊措置によりデータが復元不可能となるよう必要な処置を講じ、以下事項を記載したデータ消去証明書を、撤去後２ヵ月以内に提出すること。

なお、委託業者等の第三者がデータ消去作業を実施した場合は、作業者が発行したデータ消去証明書を添付した上で、乙がデータ消去に係る契約上の責務を履行したことが分かる書面を提出すること。

- ・作業実施事業者
- ・作業場所
- ・作業に当たって使用した機器・装置
- ・作業対象機器一覧（型番、シリアル番号（本体、SSD）、作業結果等）
- ・物理破壊したものの破壊後の写真

なお、データ消去作業実施時に、甲が立会をする場合がある。

## （３）納入期日及び据付調整

乙は、賃貸借開始前までに、物件を使用できる状態に調整（以下「据付調整」という。）の上、甲に納入しなければならない。この据付調整の費用は乙の負担とする。

なお、据付調整にあたっては、甲が指定するソフトウェアのインストール及び必要な設定を行ったマスター機を１台以上作成するものとし、設定内容は打合せ時に協議するものとする（仕様書別紙１「機器構成仕様」記載のソフトウェアを想定）。

甲がマスター機により動作検証を行った結果、修正が必要となった場合、乙は甲の指示に従って設定変更等を行うこと。

## （４）リカバリ用メディアの作成

ア マスター機の設定（マスターイメージ）をコピーしたリカバリ用メディア（納入するパソコンで読み込めること。）を３組作成して納品すること。

イ マスターイメージをコピーするために必要なツール（バックアップソフト等）は乙の負担により準備すること。

ウ 甲の指示により最新のパッチやソフトウェアバージョンアップ等を反映した最新のマスターイメージを１年に１回作成し、毎年３組のリカバリ用メディアを納品すること。

エ リカバリ用メディアは、パソコンの納入までに納品すること。

## （５）その他

機器搬入及び調整作業については、仕様書別紙２「機器搬入・調整事項」のとおり実施すること。

端末ごとに甲が指定する管理番号のシールを作成し、本体（１か所）、電源コード（１か所）に貼付すること。

物品の納入は簡易包装とし、個人で必要としない説明書、メーカー製のリカバリD

VD、ケーブル等の付属物品については納入しない等、環境負荷を最小にするよう努めること。

賃貸借物品の梱包材等不要なものは、乙が回収すること。

## 7 検査

賃貸借物件の納品完了後、検査を行う。

検査において合格と認められない場合は、乙は別途指定する期日までに正常な物件への取り替えを乙の負担において行わなければならない。

## 8 保守

### (1) 保守の対象

ア 仕様書別紙1「機器構成仕様」のハードウェア。

イ 上記6(4)記載のリカバリ用メディア。

### (2) 保守の内容

ア 乙は、物件を常に良好な状態で使用できるよう必要な調整、修理、部品交換等の保守を乙の負担で行わなければならない。

イ 乙は、甲から物件の故障等の報告を受けたときは、乙の負担で速やかに修理、交換等を行い、甲が使用できるようにしなければならない。

ウ 上記イの故障の原因が甲の故意又は重大な過失のほか、液体こぼし、挟み閉じ、落下などによる場合は、この限りでない。

エ 保守の開始時期は納入時からとする。

オ 保守員名簿を提出すること。

カ 障害受付を設置し、電話による故障サポート体制を整え、担当者不在を理由とする対応遅延が起らないようにすること。

キ 保守作業は、随時、甲が指示する賃貸借物件使用場所にて行うこと。乙は、甲の承認を得て、保守作業を乙の事業所において行うことができる。この場合、乙は物件を3週間以内に設置場所へ復帰させなければならない。

ク 障害受付及び保守作業は、執務日（公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会就業規程に定める休日を除いた日をいう。以下同じ。）の午前9時00分から午後5時30分まで（以下「保守対応時間」という。）を原則とする。電話問い合わせ受付時間は執務日の午前9時00分から午後5時30分までとする。

ケ パソコンの故障受付を行った場合は、受付後、翌執務日までに保守対応を行うこと。ここでいう保守とは、故障したパソコンを現地で部品交換等修理することを指す。甲の承認を得て、乙の事業所において保守作業を実施した場合は、修理を行ったのち、正常に動作するパソコンを甲が指定する場所に納品すること。

部品又は機器交換後、正常に使用できるように初期セットアップを行うこと。

コ 故障原因が判明した場合は、類似故障等の再発防止を図ること。

サ 賃貸借物品の製造業者等から製造物の欠陥等の発表があった場合は、対象の有無等について速やかに甲に報告し必要な対応を行うこと。

シ 納入後の賃貸借物品の損害保険は、乙の責任と負担で加入すること。

ス 休日等において障害受付及び保守作業が、継続して3日以上に渡り実施されない期間については、緊急対応等に備えて甲から乙の担当者と連絡がつくように体制を構築し、事前に甲に通知すること。また甲が緊急と判断した場合については、可能な限り速やかに対応すること。

セ パソコンの交換（SSDのみの交換を含む。）時には、データの流出が起きないように必要な処置を講じること。

ソ 保守でSSDを持ち出す際には、SSDにロックを掛ける又は暗号化するなどの措置を講じること。なお、処置の具体的な内容について、事前に甲の承認を得ること。

タ SSD交換時には、乙がリカバリ済のSSDに交換した上で、ネットワークに接続できるように各種情報も設定すること。

チ 端末のリカバリが必要な場合は、乙がリカバリ作業を実施し、ネットワーク接続できるように各種情報を設定すること。

### (3) 保守部品の確保及び保守・管理用パソコンの設置

ア 乙は、契約期間中、保守業務を支障なく行うため、保守部品等を確保すること。なお、同じリカバリメディアで全台がリカバリできることを条件とする。

イ 乙は、パソコン総納入台数のうち、24台を保守管理用パソコン（配備機種と同仕様のもの）として用意し、甲が指定する場所に納品すること。

## 9 管理体制

(1) 設置作業に当たっての詳細な体制図（担当者名、所属名及び連絡先が明記されたもの）を作成すること。その際、設置作業に係る窓口が一本化されていることを明確にすること。

(2) 設置完了後は作業結果報告書を提出すること。

(3) 保守作業に当たっての詳細な体制図（担当者名、所属名及び連絡先が明記されたもの）を作成すること。その際、保守に係る窓口が一本化されていることを明確にすること。また、その組織及び配置を明らかにすること。

(4) 上記(1)、(3)の体制図に変更があった場合は、その都度、事前に甲に修正版を提出し、確認を受けること。

## 10 再委託

乙は、この契約について業務の一部（設定及び保守業務等）を第三者に委託する場合、あらかじめ甲の承諾を得ること。

## 11 その他

(1) 国際エネルギースタープログラムに準拠した製品とすること。

(2) 最新の愛知県環境物品等調達方針の判断基準を満たす製品とすること。

(3) 本仕様書に明記されていない細部の事項については、甲の指示に従うこと。

(4) 本賃貸借契約を履行するに当たり、乙は甲との円滑な協力体制を実現すること。

(5) 乙は、本業務の遂行にあたって、直接又は間接に知り得た一切の情報について、甲の許可なく業務遂行の目的以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。



本契約の終了後においても同様とする。

- (6) 乙は、本業務の遂行にあたって、進捗状況及び今後の進め方等を甲に逐次報告するほか、必要に応じて打ち合わせを実施すること。
- (7) 本仕様書に規定する業務を遂行する上で必要となる費用については、特別の規定がある場合を除き、乙が負担すること。
- (8) 契約締結後、機器の仕様等を変更する必要がある場合や、組織の改編に伴い、賃貸借物品の組数を減少させる必要がある場合は、その対応について、甲と乙が協議できるものとする。
- (9) 乙は、機器の取り扱いやシステムの不明点、疑問点等の相談に対し、適切な支援を行うこととする。
- (10) この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて甲乙が協議して決定するものとする。

## 機器構成仕様

ハードウェア・ソフトウェアについては以下の仕様を満たす製品を導入すること。

構 成		規 格	性 能
ハードウェア	本 体	形式	モバイルノート
		CPU	インテル Core-i5 又は AMD Ryzen5 以上
		メインメモリ	16GB 以上(メーカー純正メモリ)。
		ディスプレイ	TFT カラー液晶 13.5 インチ以上、最大 1,677 万色以上、解像度 1,920 ドット×1,080 ドット以上。
		記憶装置	SSD 256GB 以上 (内蔵)。
		キーボード	JIS キー配列の日本語キーボードであること、タッチパッド付きであること、キーボードは本体と一体型であること。
		インターフェイス	USB3.0 以上×2 以上 (Type-A が 1 つ以上あること。) (動作保証済の外付け USB ハブによる対応可。)
			HDMI ポート×1 以上。 (動作保証済の外付け USB ハブによる対応可。)
		無線 LAN	IEEE802.11ax/ac/a/b/g/n に準拠し内蔵していること。 WPA3 パーソナル/エンタープライズ方式及び WPA2 パーソナル/エンタープライズ方式に対応していること。
		有線 LAN	1000BASE-T/100BASE-TX×1 以上。 (動作保証済の外付け USB ハブによる対応可。)
		サウンド	スピーカー内蔵、マイク内蔵、イヤホンマイクの接続が可能なこと。
		Web カメラ	HD フロントカメラ内蔵とすること。
		サイズ	[330mm 以下 (W)]×[230mm 以下 (D)]×[20mm 以下 (H)]
		重量	1.5kg 以下。
	生体認証	Windows Hello に対応した生体認証機器を内蔵。	
	セキュリティチップ	TPM2.0 対応 BitLocker ドライブ暗号化に対応すること。	
電源供給	バッテリー及び AC アダプタ (100V (50/60Hz))		
バッテリー駆動時間	8 時間以上 (Windows11 起動時) 3 年保証をすること。		
マウス	レーザー式 又は Blue LED 式、3 ボタン(ホイールボタンを含む)、USB 接続、分解能 1,000 カウント以上。		
液晶保護フィルム	のぞき見防止機能(視野角 60 度以内)を持つこと。		
ソフトウェア	OS	Windows 11 Pro	
	Office ソフト	Microsoft 365 E3 ・ Office365 E3 を導入し、契約締結後に指定するソフトはデスクトップアプリを導入すること。(注1)	
	圧縮解凍ソフト	7-Zip	
	ブラウザソフト	Microsoft Edge	
		Chrome	
	コミュニケーションツール	Microsoft Teams (注1)	
		Zoom	
	PDF 閲覧ソフト	Adobe Acrobat Reader DC	
業務用ソフト	DocuWorks Viewer Light		
キャプチャーソフト	Xbox Game Bar		

(注1) 別途甲が調達するライセンスによりソフトウェアをインストールすること。

## 機 器 搬 入 ・ 調 整 事 項

### 1 機器搬入、機器設置、設定に当たっての事項

- (1) 賃貸借機器等は、甲の指示に従い、搬入、設置、設定作業等を行い、実際に運用できる状態になるまでの作業をすべて行うこと。
- (2) 今回設置する機器の IP アドレスは DHCP とする。

### 2 パソコンの設定等に関する事項

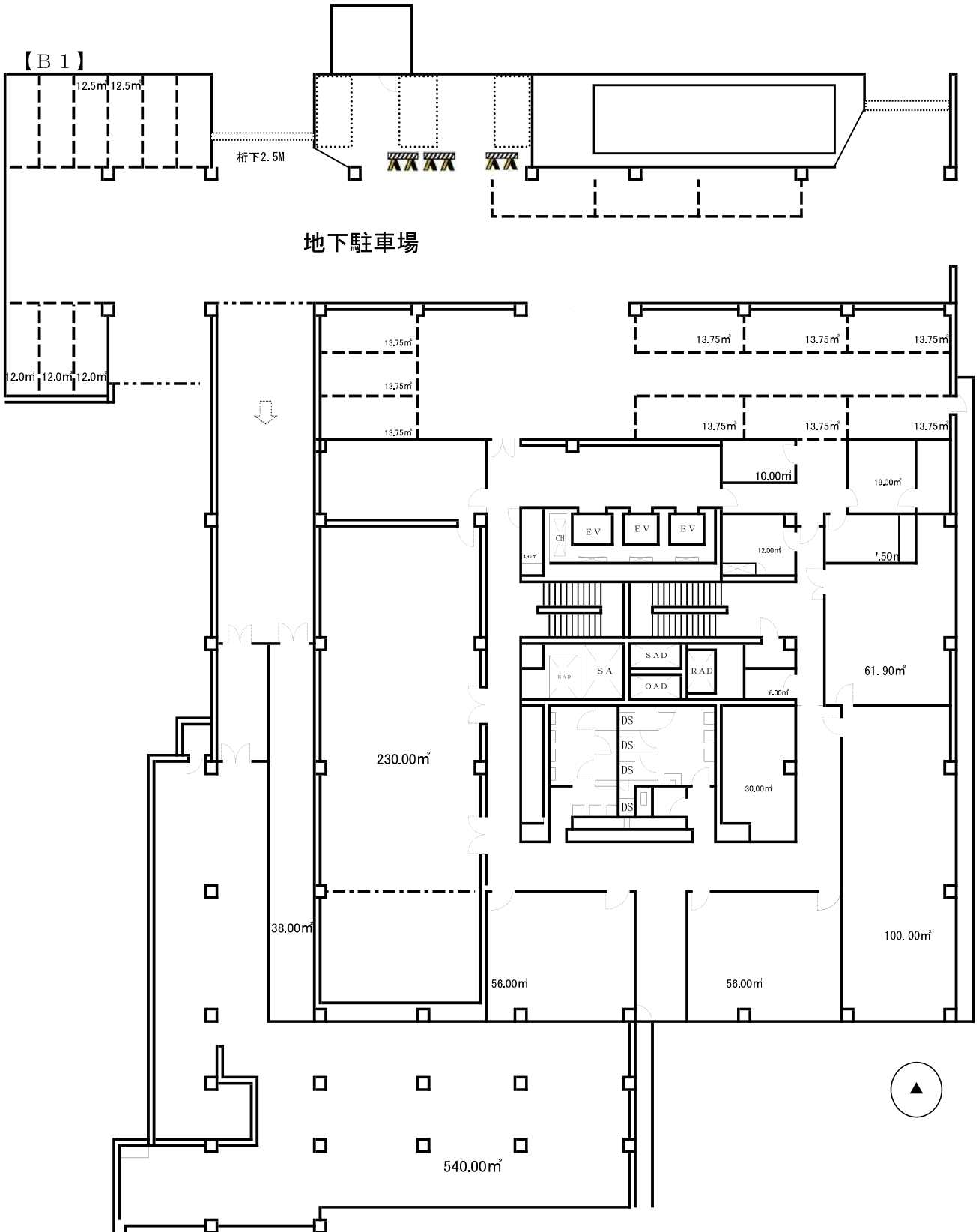
- (1) 各種情報の設定  
ネットワークに接続するための設定（詳細は契約後に提示する）を行うこと。
- (2) パソコン用のリカバリメディアの作成  
甲の指示に従いリカバリメディアを3組作成すること。
- (3) 2024年度に係る設定  
甲が2024年3月下旬に提示する2024年度組織体制及び職員名簿に基づき、2024年度用のパソコン、MS365 アカウント及びライセンスの設定を行うこと。

### 3 その他

機器搬入、機器設置及び設定作業等については、甲と連絡調整の上、行うこと。  
パソコンの配備に当たっては、庁内のネットワーク通信への影響を最小限に留めるよう考慮すること。作業内容や日程調整の結果、場合によっては休日作業を行うこともある。  
各種設定内容及び納入物品についての文書を作成し、報告すること。納入後に甲の指摘により文書の訂正が必要な場合は、速やかに訂正し提出すること。その他、設定調整に当たっては、甲の指示に従うこと。

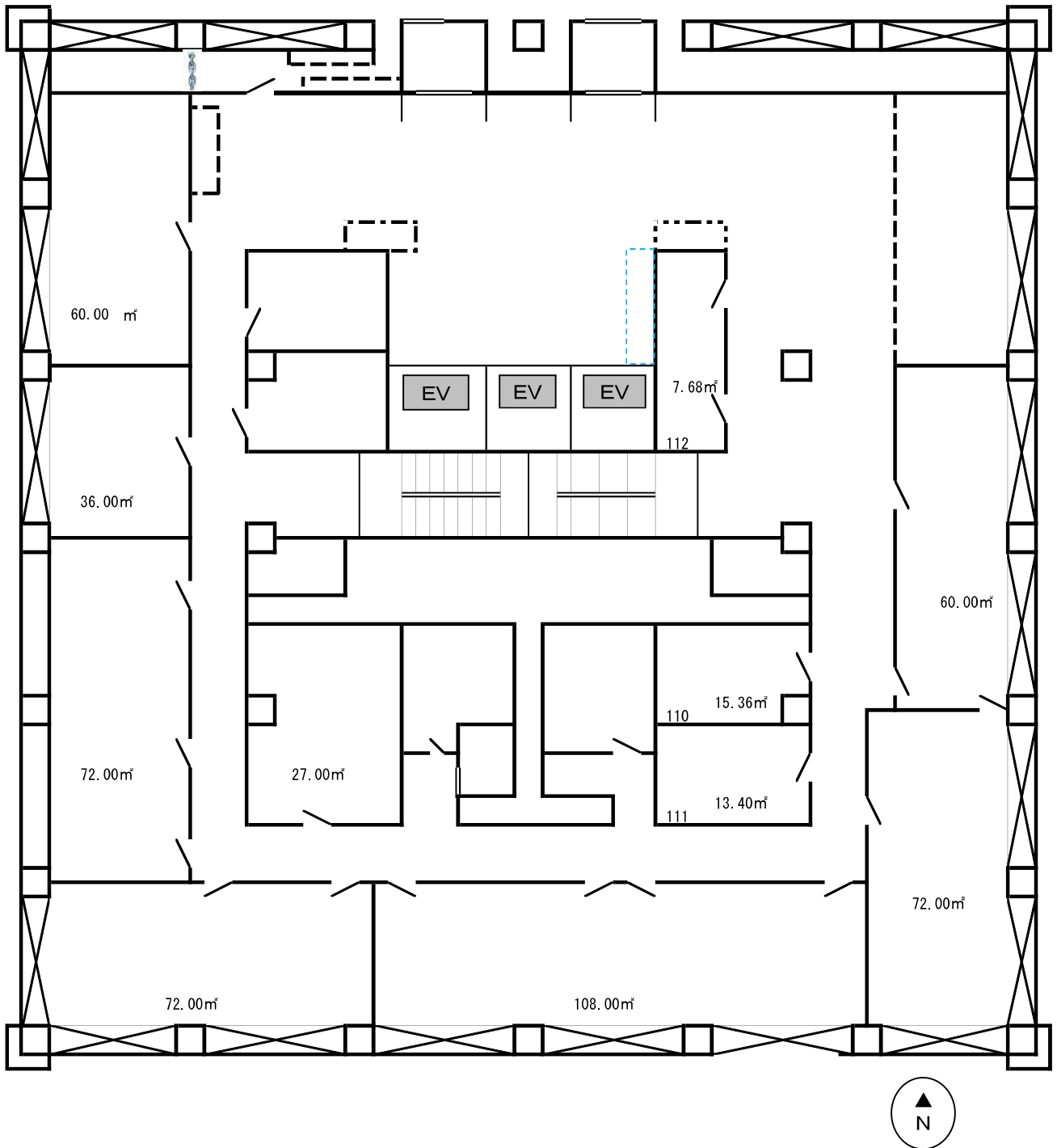
# 東大手庁舎配置図

【B 1】



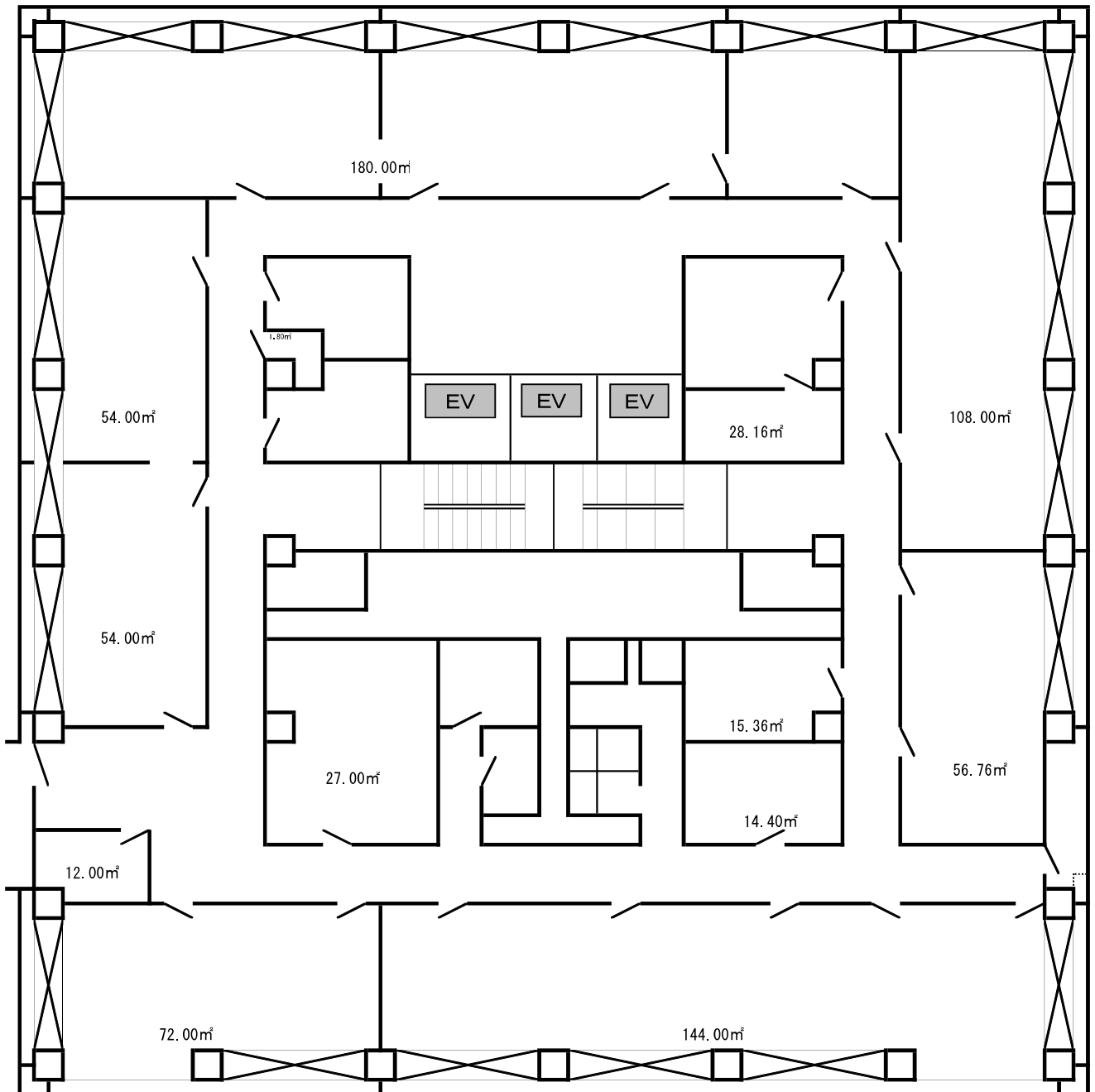
# 東大手庁舎配置図

【1階】



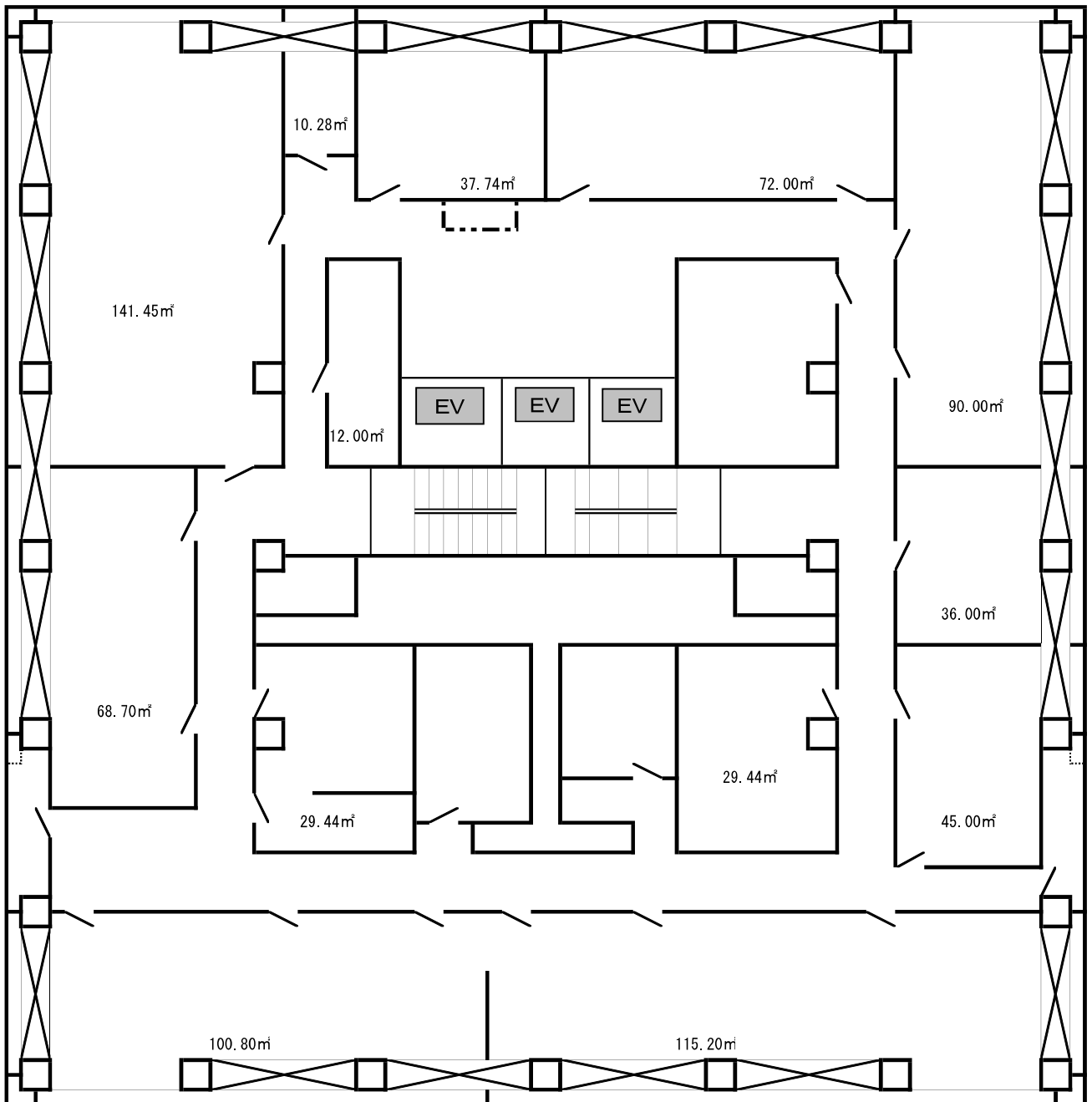
# 東大手庁舎配置図

【3階】



# 東大手庁舎配置図

【4階】



# 東大手庁舎配置図

【5階】

